

始良市の地域経済動向

平成 28 年 10 月作成

(1) 始良市をめぐる経済環境について

① 人口

始良市の人口について平成 7 年以降の推移をみると、平成 22 年は前回調査（平成 17 年）をわずかに割り込んだものの微増傾向で推移し、平成 27 年現在 75,209 人（※速報値）となっています（表 1、図表 1-1）。前回調査と比較した増減率をみると、鹿児島県は減少傾向が続いており、全国も平成 27 年は減少域に入りましたが、始良市は平成 27 年に増加域に戻っています（表 1、図表 1-2）。

表 1: 始良市・鹿児島県・全国の人口(実数)と人口増減率

(始良市:人、鹿児島県・全国:万人)

(%)

	実数					増減率			
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	H12/H7	H17/H12	H22/H17	H27/H22
始良市	71,762	73,640	74,840	74,809	75,209	2.6	1.6	△ 0.04	0.5
鹿児島県	179	179	175	171	165	△ 0.4	△ 1.8	△ 2.7	△ 3.4
全国	12,557	12,693	12,777	12,806	12,711	1.1	0.7	0.2	△ 0.7

※「国勢調査結果(平成7年、平成12年、平成17年、平成22年の各年確報、および平成27年人口速報)」(総務省統計局)を加工し作成

図1-1: 始良市の人口

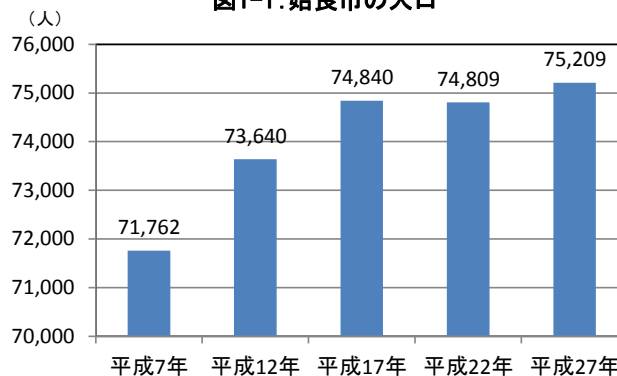
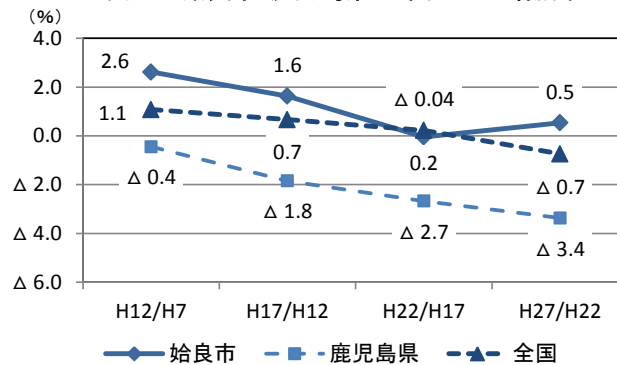


図1-2: 始良市・鹿児島県・全国の人口増減率



更に昼夜間人口および流出口・流入人口をみると、まず夜間人口は概ね微増傾向で推移し、平成 22 年は前回調査(平成 17 年)をわずかに割り込みましたが、74,809 人となっています。昼間人口も概ね微増傾向で推移し、平成 22 年現在 67,330 人となっています。

始良市からの流出口は、平成12年に前回調査（平成7年）比で9.9%増加し、その後も微増傾向で推移しています。一方、始良市への流入人口は調査年によって増減幅が大きいです、実数は6,000人台で推移しています（表2）。

表2: 始良市の昼夜間人口と流出入人口

	実数				増減率		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	H12/H7	H17/H12	H22/H17
夜間人口(1)	71,762	73,640	74,840	74,809	2.6	1.6	△ 0.04
始良市からの流出人口(2)	12,575	13,826	14,297	14,433	9.9	3.4	1.0
(2) 従業者	10,515	11,686	12,200	12,498	11.1	4.4	2.4
内 通学者	2,011	2,026	1,997	1,867	0.7	△ 1.4	△ 6.5
内 15歳未満	49	114	100	68	132.7	△ 12.3	△ 32.0
始良市への流入人口(3)	6,048	6,693	6,048	6,954	10.7	△ 9.6	15.0
(3) 従業者	4,626	5,120	4,626	5,791	10.7	△ 9.6	25.2
内 通学者	1,406	1,564	1,406	1,141	11.2	△ 10.1	△ 18.8
内 15歳未満	16	9	16	22	△ 43.8	77.8	37.5
昼間人口(1)-(2)+(3)	65,235	66,507	66,591	67,330	1.9	0.1	1.1

※「国勢調査結果(平成7年、平成12年、平成17年、平成22年の各年確報)」(総務省統計局)を加工し作成

② 世帯

始良市の一般世帯数について平成7年以降の推移をみると、増加傾向で推移しており、平成27年現在30,394世帯となっています。前回調査と比較した増減率をみると、鹿児島県や全国と同様に、始良市も増加傾向を維持しています（表3）。

表3: 始良市・鹿児島県・全国の一般世帯数(実数)と増減率

	実数				増減率		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	H12/H7	H17/H12	H22/H17
始良市	26,317	28,128	29,402	30,394	6.9	4.5	3.4
鹿児島県	687,021	714,413	722,937	727,273	4.0	1.2	0.6
全国	4,390	4,678	4,906	5,184	6.6	4.9	5.7

※「国勢調査結果(平成7年、平成12年、平成17年、平成22年の各年確報)」(総務省統計局)を加工し作成

※ 一般世帯とは、次のいずれかに該当する世帯です。ア：住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めています。イ：上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者。ウ：会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者。

③ 総生産と所得

始良市内総生産について平成23年度以降の推移をみると、平成24年度は前年度をわずかに割り込みましたが、平成25年度は増加に転じ、1,700億円でした（表4、図表4-1）。次に、始良市民所得について平成23年度以降の推移をみると、市内総生産と同様、平成24年度は前年度をわずかに割り込みましたが、平成25年度は増加に転じ、1,664億円でした（表4）。人口一人当たりの始良市民所得について平成23年度以降の推移をみると、市内総生産や市民所得と同様、平成24年度は前年度をわずかに割り込みましたが、平成25年度は増加に転じ、2,218千円でした（表4、図表4-2）。

前回調査と比較した増減率で鹿児島県や全国の傾向と比較すると、総生産や所得は鹿児島県と同様の増減傾向を示していました。なお、人口一人当たりの市民所得の実額をみると、全国は2,700~2,800千円台、鹿児島県は2,300千円台で推移しているのに対し、始良市は2,200千円台で推移しており、相対的にみるとやや低くなっています。

表4: 始良市・鹿児島県・全国の総生産・所得・人口一人当たり所得(実額)と増減率

		実額			増減率(%)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	H24/H23	H25/H24
総生産	始良市内総生産(億円)	1,678	1,661	1,700	△ 1.0	2.3
	鹿児島県民総生産(名目)(億円)	54,023	52,760	52,866	△ 2.3	0.2
	国民総生産(名目)(兆円)	474	474	483	0.1	1.8
所得	始良市民所得(億円)	1,674	1,661	1,664	△ 0.8	0.2
	鹿児島県民所得(億円)	40,625	39,983	40,293	△ 1.6	0.8
	国民所得(兆円)	350	352	362	0.7	2.9
人口一人 当たり 所得	人口一人当たり始良市民所得(千円)	2,231	2,212	2,218	△ 0.9	0.3
	人口一人当たり県民所得(千円)	2,392	2,366	2,399	△ 1.1	1.4
	人口一人当たり国民所得(千円)	2,737	2,761	2,845	0.9	3.0

※「市町村民所得推計」(鹿児島県)および「国民経済計算確報」(内閣府)を加工し作成

図4-1: 始良市の市内総生産と市民所得

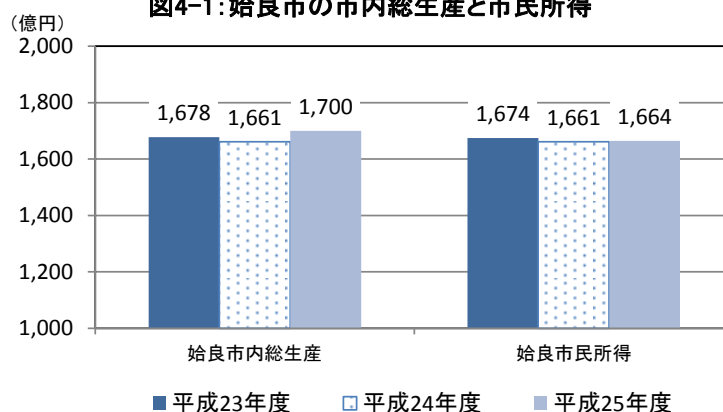
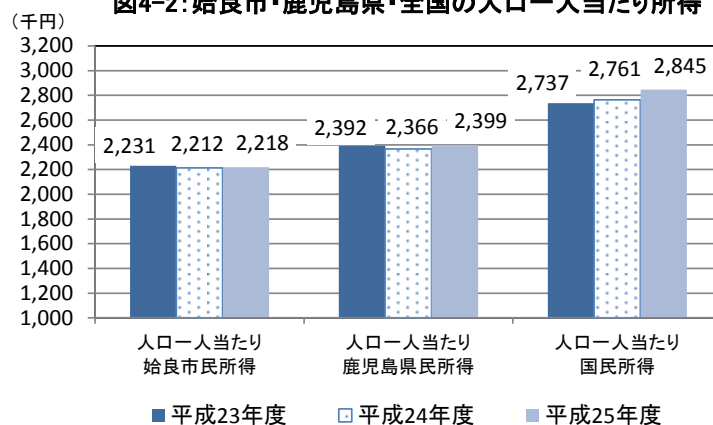


図4-2: 始良市・鹿児島県・全国の人口一人当たり所得



(2) 鹿児島県の中小企業・景況動向について

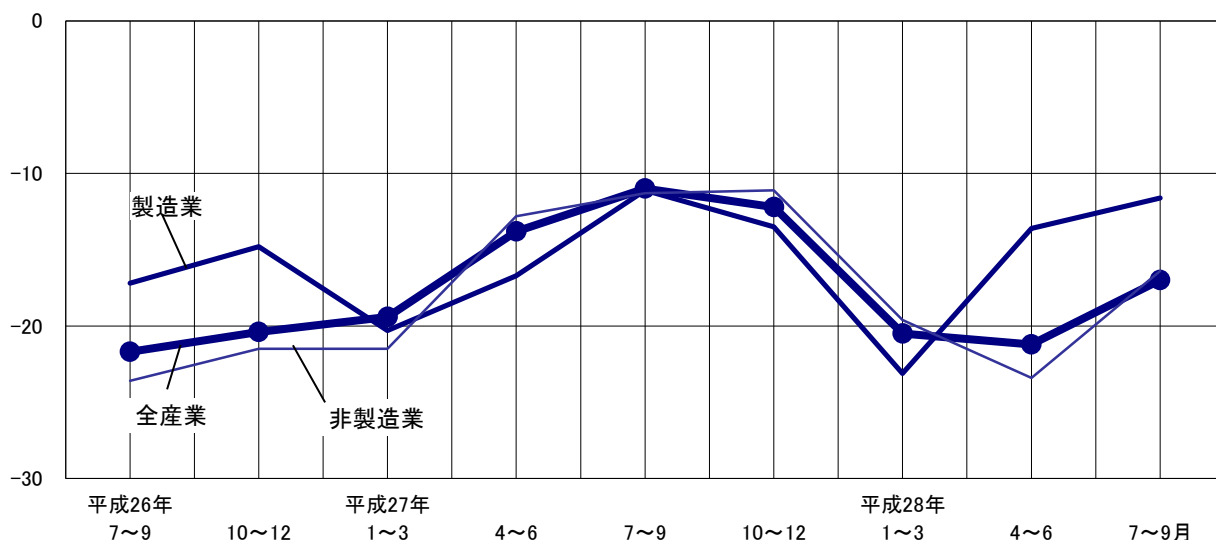
鹿児島県における中小企業の業況をみると、全産業・製造業・非製造業ともに水面下で推移していますが、製造業は平成28年4~6月期以降、2期連続で上昇し、改善傾向がみられます。また、非製造業も平成28年7~9月期は悪化傾向に歯止めがかかっており、今後の推移が注目される状況となっています(表5、図5)。

表5 鹿児島県における中小企業の業況DI

業況DI	平成26年 7~9	10~12	平成27年 1~3	4~6	7~9	10~12	平成28年 1~3	4~6	7~9月
全産業	-21.7	-20.4	-19.4	-13.8	-11.0	-12.2	-20.5	-21.2	-17.0
製造業	-17.2	-14.8	-20.3	-16.7	-11.1	-13.5	-23.1	-13.6	-11.6
非製造業	-23.6	-21.5	-21.5	-12.8	-11.3	-11.1	-19.6	-23.4	-16.4

※ 「中小企業景況調査」(中小企業庁)を基に作成

図5 鹿児島県における中小企業の業況DI



(3) 始良市内の経済活動について

① 市町村民税法人分

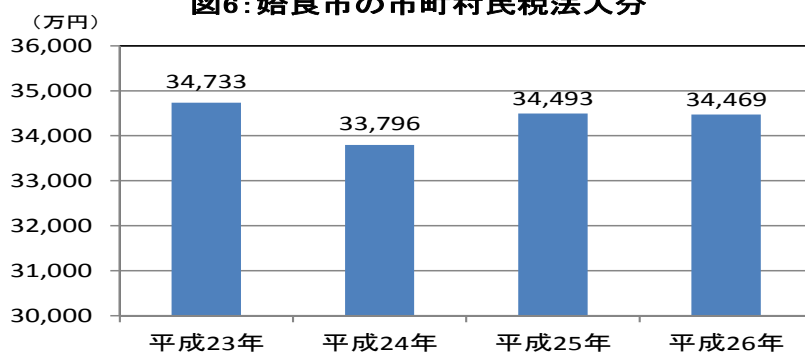
始良市の産業全体について、税金の観点から平成23年度以降の推移をみると、平成24年は前年を割り込みました。平成25年は増加に転じましたが、平成26年はわずかながら減少に転じ、34,469万円でした。前回調査と比較した増減率をみると、平成24年および平成25年は鹿児島県と同じ増減傾向となりましたが、平成26年については、鹿児島県は増加を維持しており、始良市と傾向が分かれました(表6、図6)。

表6: 始良市・鹿児島県の市町村民税法人分(実額)と増減率

	実額(万円)				増減率(%)		
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	H24/H23	H25/H24	H26/H25
始良市	34,733	33,796	34,493	34,469	△ 2.7	2.1	△ 0.1
鹿児島県	1,387,979	1,359,659	1,423,505	1,447,836	△ 2.0	4.7	1.7

※「地方財政状況調査関連資料(歳入内訳)」(総務省)を加工し作成。

図6: 始良市の市町村民税法人分



② 全産業の従業者と付加価値額

始良市の産業全体について従業者構成比でみると、「I 卸売業，小売業」が最も高く、次いで「P 医療，福祉」、「E 製造業」「M 宿泊業，飲食サービス業」「D 建設業」の順となっています。鹿児島県との比較では「P 医療，福祉」の構成比が大きく（+5.2ポイント）なっています。全国との比較でも「P 医療，福祉」の構成比は更に大きく（+11.2ポイント）、一方「E 製造業」の構成比は小さく（-6.6ポイント）なっています（表7、図7-1）。

同様に付加価値額比でみると、「N 生活関連サービス業，娯楽業」が最も高く、次いで「H 運輸業，郵便業」「R サービス業(他に分類されないもの)」「O 教育，学習支援業」「J 金融業，保険業」の順となっています。鹿児島県との比較では、ここでも「P 医療，福祉」の構成比が大きく（+10.1ポイント）、「I 卸売業，小売業」も比較的大きく（+8.0ポイント）なっています。一方、「E 製造業」の構成比は小さい（-6.9ポイント）傾向にあります。全国との比較でも「P 医療，福祉」の構成比が大きく（+18.7ポイント）、「I 卸売業，小売業」も比較的大きく（+7.6ポイント）なっています。一方、「E 製造業」（-10.9ポイント）や「G 情報通信業」（-5.3ポイント）は小さい傾向にあります（表7、図7-2）。

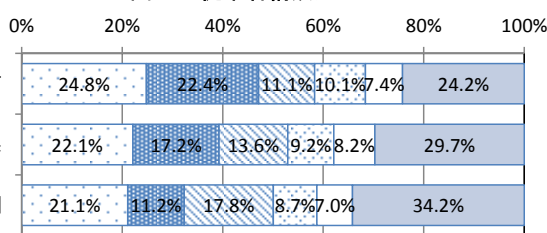
表7: 始良市・鹿児島県・全国の事業従業者数と付加価値額

産業名称	始良市				鹿児島県				全国				従業者構成比		付加価値額構成比		
	事業所数	事業従事者数(人)	構成比	付加価値額(百万円)	付加価値額構成比	事業所数	事業従事者数(人)	構成比	付加価値額(百万円)	付加価値額構成比	事業所数	事業従事者数(人)	構成比	付加価値額(百万円)	付加価値額構成比	始良市-鹿児島県	始良市-全国
A~B 農林漁業	21	175	0.9%	306	0.5%	1,334	13,707	2.2%	50,726	2.3%	25,941	310,297	0.6%	865,498	0.4%	-1.4	0.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	3	18	0.1%	68	0.1%	50	558	0.1%	6,594	0.3%	2,023	19,678	0.0%	201,349	0.1%	0.0	0.0
D 建設業	242	1,489	7.4%	4,378	6.5%	6,468	49,953	8.2%	165,984	7.6%	451,828	3,494,034	7.0%	15,686,089	6.4%	-0.8	0.4
E 製造業	133	2,238	11.1%	6,501	9.6%	4,656	83,267	13.6%	359,173	16.5%	433,955	8,801,123	17.8%	48,592,918	19.9%	-2.5	-6.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	30	0.1%	X	-	76	2,549	0.4%	5,785	0.3%	3,687	194,520	0.4%	2,758,809	1.1%	-0.3	-0.2
G 情報通信業	9	42	0.2%	237	0.3%	446	6,784	1.1%	45,240	2.1%	55,616	1,523,094	3.1%	13,136,596	5.4%	-0.9	-2.9
H 運輸業，郵便業	69	924	4.6%	3,284	4.8%	1,742	31,391	5.1%	120,900	5.6%	117,030	3,016,371	6.1%	14,097,422	5.8%	-0.5	-1.5
I 卸売業，小売業	642	4,990	24.8%	19,408	28.6%	19,530	135,196	22.1%	448,178	20.6%	1,205,823	10,470,304	21.1%	51,300,181	21.0%	2.7	3.7
J 金融業，保険業	46	420	2.1%	2,533	3.7%	1,310	16,043	2.6%	131,260	6.0%	80,866	1,543,859	3.1%	18,804,752	7.7%	-0.5	-1.0
K 不動産業，物品賃貸業	80	241	1.2%	805	1.2%	2,797	10,236	1.7%	41,504	1.9%	316,855	1,263,292	2.5%	8,281,826	3.4%	-0.5	-1.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	99	291	1.4%	842	1.2%	2,441	13,469	2.2%	51,427	2.4%	185,900	1,509,783	3.0%	11,120,095	4.5%	-0.8	-1.6
M 宿泊業，飲食サービス業	240	2,036	10.1%	2,831	4.2%	8,202	56,057	9.2%	97,317	4.5%	546,270	4,301,989	8.7%	7,938,492	3.2%	0.9	1.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	270	1,233	6.1%	2,978	4.4%	6,642	28,219	4.6%	66,353	3.1%	398,776	2,078,233	4.2%	6,508,359	2.7%	1.5	1.9
O 教育，学習支援業	103	521	2.6%	983	1.4%	1,754	17,381	2.8%	50,808	2.3%	135,359	1,530,663	3.1%	5,731,980	2.3%	-0.3	-0.5
P 医療，福祉	214	4,498	22.4%	19,764	29.1%	5,218	105,009	17.2%	414,051	19.0%	307,297	5,554,981	11.2%	25,493,786	10.4%	5.2	11.2
Q 複合サービス事業	22	111	0.6%	366	0.5%	945	8,756	1.4%	33,857	1.6%	32,734	337,182	0.7%	1,525,828	0.6%	-0.9	-0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	116	861	4.3%	2,553	3.8%	4,208	32,509	5.3%	85,962	4.0%	295,283	3,617,395	7.3%	12,589,839	5.1%	-1.0	-3.0
計	2,310	20,118	100.0%	67,837	100.0%	67,819	611,084	100.0%	2,175,119	100.0%	4,595,043	49,566,798	100.0%	244,633,819	100.0%		

※「平成24年経済センサス-活動調査結果」(総務省・経済産業省)を加工し作成。Xの項目は秘匿処理となっている。

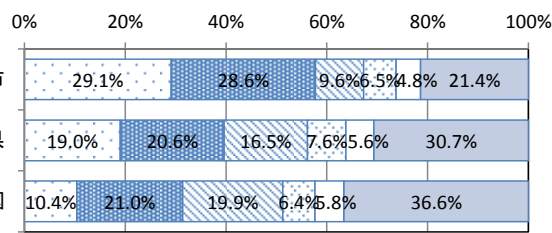
+5ポイント以上 -5ポイント以上

図7-1: 従業者構成比



- I 卸売業，小売業
- P 医療，福祉
- E 製造業
- M 宿泊業，飲食サービス業
- D 建設業
- その他

図7-2: 付加価値額構成比



- P 医療，福祉
- I 卸売業，小売業
- E 製造業
- D 建設業
- H 運輸業，郵便業
- その他

③ 製造業の従業者と付加価値額

始良市の製造業について従業者構成比でみると、「O9 食料品製造業」が最も高く、過半数を占めており、次いで「28 電子部品・デバイス・電子回路製造業」「24 金属製品製造業」「21 窯業・土石製品製造業」「27 業務用機械器具製造業」の順となっています（秘匿処理で比較できないものを除く）。鹿児島県との比較では「O9 食料品製造業」の構成比が大きく（+18.3ポイント）、全国との比較では更に大きく（+40.9ポイント）なっています。一方、鹿児島県との比較では「28 電子部品・デ

バイス・電子回路製造業」の構成比（-7.8ポイント）や「10 飲料・たばこ・飼料製造業」の構成比（-5.7ポイント）が小さく、全国との比較では「31 輸送用機械器具製造業」の構成比（-12.6ポイント）が小さくなっています（表8、図8-1）。

同様に粗付加価値額比でみると、「09 食料品製造業」が最も高く、こちらも過半数を占めており、次いで「24 金属製品製造業」「21 窯業・土石製品製造業」「10 飲料・たばこ・飼料製造業」「17 石油製品・石炭製品製造業」の順となっています（秘匿処理で比較できないものを除く）。鹿児島県との比較では「09 食料品製造業」の構成比が大きく（+26.3ポイント）、全国との比較では更に大きく（+42.7ポイント）なっています。一方、鹿児島県との比較では「10 飲料・たばこ・飼料製造業」の構成比（-8.7ポイント）が小さくなっています（表8、図8-2）。

表8: 始良市・鹿児島県・全国の従業者と付加価値額(製造業)

産業名称	始良市				鹿児島県				全国				従業者構成比		粗付加価値額構成比	
	事業所数	従事者数(人)	従事者構成比	粗付加価値額(万円)	事業所数	従事者数(人)	従事者構成比	付加価値額(百万円)※	付加価値額構成比	事業所数	従事者数(人)	従事者構成比	付加価値額(億円)※	付加価値額構成比	始良市-鹿児島県	始良市-全国
09食料品製造業	19	1,634	55.9%	1,021,365	734	25,908	37.6%	158,133	25.9%	27,115	1,112,433	15.0%	87,633	9.5%	18.3	40.9
10飲料・たばこ・飼料製造業	4	67	2.3%	88,684	355	5,536	8.0%	80,449	13.2%	4,128	99,451	1.3%	26,578	2.9%	-5.7	1.0
11繊維工業	2	117	4.0%	X	94	2,426	3.5%	6,608	1.1%	13,430	268,135	3.6%	14,535	1.6%	0.5	0.4
12木竹・木製品製造業(家具を除く)	2	11	0.4%	X	104	1,177	1.7%	6,588	1.1%	5,547	91,497	1.2%	7,483	0.8%	-1.3	-0.9
13家具・装備品製造業	3	29	1.0%	18,026	55	444	0.6%	2,142	0.4%	5,550	96,824	1.3%	7,220	0.8%	0.3	-0.3
14パルプ・紙・紙加工品製造業	1	5	0.2%	X	24	789	1.1%	9,809	1.6%	5,969	181,868	2.5%	20,617	2.2%	-1.0	-2.3
15印刷・同関連業	3	42	1.4%	30,135	102	1,633	2.4%	9,862	1.6%	11,664	268,800	3.6%	23,773	2.6%	-0.9	-2.2
16化学工業	2	16	0.5%	X	22	458	0.7%	8,210	1.3%	4,669	343,416	4.6%	97,844	10.6%	-0.1	-4.1
17石油製品・石炭製品製造業	3	27	0.9%	70,505	16	170	0.2%	2,329	0.4%	931	24,830	0.3%	6,672	0.7%	0.7	0.6
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3	101	3.5%	42,448	35	835	1.2%	5,552	0.9%	12,936	405,938	5.5%	40,814	4.4%	2.2	-2.0
19ゴム製品製造業	X	X	-	X	4	35	0.1%	X	-	2,525	110,987	1.5%	13,255	1.4%	-	-
20なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	-	X	1	12	0.0%	X	-	1,394	22,380	0.3%	1,239	0.1%	-	-
21窯業・土石製品製造業	8	139	4.8%	166,267	181	6,638	9.6%	78,266	12.8%	9,974	237,733	3.2%	29,354	3.2%	-4.9	1.5
22鉄鋼業	1	15	0.5%	X	10	172	0.2%	1,660	0.3%	4,222	214,988	2.9%	35,217	3.8%	0.3	-2.4
23非鉄金属製造業	X	X	-	X	5	380	0.6%	4,801	0.8%	2,594	138,587	1.9%	19,236	2.1%	-	-
24金属製品製造業	8	172	5.9%	201,154	140	2,483	3.6%	19,653	3.2%	26,797	576,707	7.8%	53,875	5.8%	2.3	-1.9
25はん用機械器具製造業	2	24	0.8%	X	20	299	0.4%	1,734	0.3%	7,141	308,841	4.2%	37,648	4.1%	0.4	-3.4
26生産用機械器具製造業	2	43	1.5%	X	95	3,130	4.5%	22,891	3.8%	19,083	550,642	7.4%	61,414	6.7%	-3.1	-6.0
27業務用機械器具製造業	3	122	4.2%	45,651	16	345	0.5%	2,094	0.3%	4,159	204,404	2.8%	27,307	3.0%	3.7	1.4
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	242	8.3%	X	54	11,100	16.1%	102,043	16.7%	4,267	382,110	5.2%	48,619	5.3%	-7.6	3.1
29電気機械器具製造業	X	X	-	X	37	2,391	3.5%	67,790	11.1%	8,953	481,936	6.5%	58,190	6.3%	-	-
30情報通信機械器具製造業	X	X	-	X	5	619	0.9%	3,943	0.6%	1,501	151,851	2.1%	21,754	2.4%	-	-
31輸送用機械器具製造業	1	20	0.7%	X	21	619	0.9%	7,374	1.2%	10,415	980,505	13.2%	167,642	18.2%	-0.2	-12.6
32その他の製造業	5	95	3.3%	64,850	70	1,269	1.8%	7,322	1.2%	7,446	148,326	2.0%	14,970	1.6%	1.4	1.2
計	74	2,921	100.0%	1,957,087	2,200	68,868	100.0%	609,760	100.0%	202,410	7,403,269	100.0%	922,889	100.0%		

※「平成26年工業統計表」(経済産業省)を加工し作成。事業所数は、従業員4名以上が対象。×の項目は該当なし、または秘匿処理となっている。
鹿児島県および全国の付加価値額は、従業者29人以下は粗付加価値額

+5ポイント以上 -5ポイント以下

図8-1: 従業者構成比

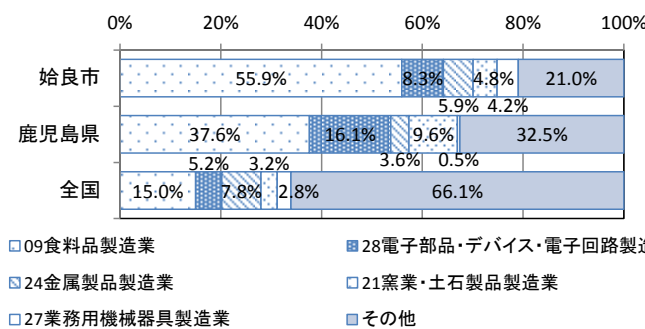
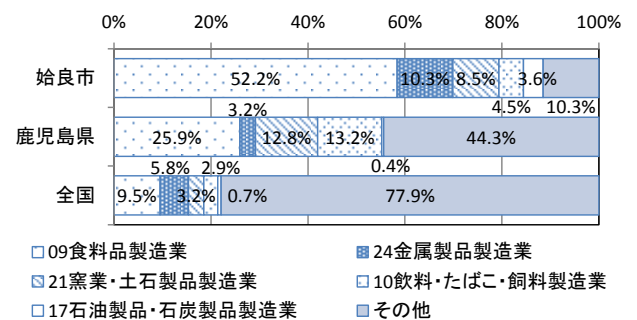


図8-2: 付加価値額構成比



(4) 始良市の強みと、取り組み強化が求められること

【概観】

始良市は、旧始良町、旧加治木町及び旧蒲生町が合併して成立したこともあり、それぞれの地域に目を配り、その維持・成長を図ることが求められるという難しさも持ち合わせています。一方で、各地域には、歴史や自然環境など特徴があり、それぞれの特性を生かすことによって始良市の魅力を高めることが可能と考えます。

【始良市の強み】

国立社会保障・人口問題研究所などの調査からは2012年から2025年における生産年齢人口の減少率は、長期的に全ての都道府県で人口は減少傾向であり、鹿児島県についても15%から20%の減少率が予測されています。その中であって、始良市では平成22年は前回調査(平成17年)をわずかに割り込んだものの平成27年に微かとはいえ人口増となっています。そして、転入する住民定着のための経済的基盤を示す指標である市内総生産及び市民所得は、平成24年度でわずかな落ち込みを見せたものの平成25年度は増加に転じ、2,218千円で長期的には増加傾向を予測することが可能です(表4、図表4-2)。他の地域と比較して人口増が見られることは、地域維持・緩やかな成長(持続的発展)の可能性を示すもので評価できる点です。

人口増の要因としては、JR、高速道路をはじめバイパスや市内地域を結ぶ道路とそれらを結ぶバス運行など、交通インフラが整えられてきたことが挙げられます。さらに、文化的で豊かな生活を支える歴史的な建築物(武家屋敷、金山橋)、自然(大クス、各地の滝、錦江湾)、図書館をはじめ各資料館の存在、伝統産業である窯や和紙工房などがあること、さらに公園や温浴施設といった豊かな生活を体現させるインフラが整えられていることなどが、人口増を支える大きな要因と考えられます。

産業別事業所数(平成26年(基礎調査))では、第一次産業、第二次産業、第三次産業のそれぞれで増加傾向がみられ(※1)、産業支援面での努力や魅力創出の結果と考えられます。また、従業者構成比及び付加価値額比における全国並びに鹿児島県との比較で「P 医療、福祉」の割合が大きいという結果が示されていますが、高齢化が進む中で、社会を支える事業ノウハウの蓄積を地域的に進め先進的な地域となることが期待できる点といえます。製造業について着目するとその従業者構成比と粗付加価値額比では「09 食料品製造業」が最も高く、過半数を占めています。この点は、市の地域特性である環境(※2)を活かした製品開発とそれに基づく成長の基盤の存在を示唆する点といえます。加えて、商業の芽生えとして蒲生地区での武家屋敷跡を利用したカフェなど特徴ある店舗もみられ、地域維持に資する取組み、地方創生における成長の芽生えが示唆されます。これらは、市並びに商工会の支援の成果といえます。そして、商工会を中核組織として、多くの支援機関との連携、ネットワークの構築による産業の発展や成長を支える基盤の整備を進めてきた結果として評価できます。加えて、商工会の小規模事業者持続化補助金の申請に対する支援では、商工会議所地区や東京などと比較して高い採択率となっています。中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査(2016年)」は、経営計画を作成した小規模事業者の割合が5割程度との結果を示しており、経営計画の作成が前向きな経営への取組みや認識醸成に資するとしていることもあり、取組と結果としての実績は高く評価することができます。

【取組み強化が求められる事項】

始良市からの流出人口は微増傾向で推移したものの、それを上回る6,000人台での流入が続いたことから(表2)、人口増となっています。しかし今後は、流出を抑制するとともに人口増を図るために、地域としての活性化基盤を強固にするための取組みが求められます。

特に、人口一人当たりの市民所得の実額が、全国で2,700~2,800千円台、鹿児島県は2,300千円台であるのに対して、始良市は2,200千円台で相対的にやや低くなっています。この点は、若い世帯の流入やサービス業などに従事する住民の増加、高齢化の進行(※3)による所得減を予測することができます。その対応のためには、事業者への経営支援策の充実による経営基盤の強化と生産性の向上により、市への転入の魅力となる取組みの実施が求められます。

特に、市の産業構造において従業者構成比と付加価値額比で大きな割合を「I 卸売業、小売業」が占めていますが、全国的には同業種は減少傾向となっています。そのため、市においても将来減少が見込まれる業種ということを踏まえ、事前策として何らかの対応策を早急に示すとともに、構造の転換への準備を進め、同時に事業者の対応(※4)を促すことが必要です。

また、納税面における平成23年度以降の推移では、平成24年の前年割り込み、平成25年の増

加、平成 26 年ではわずかに減少しその結果 34,469 万円となっています。この中では、「P 医療、福祉」の割合が高いという特徴がみられます。この点は、高齢化における施設増とサービス産業の増加という全国的な傾向にも近似しています。もっとも、同業種は成長分野の業種であるものの待遇面の不備からの人材不足は既知のことであり、有効な対応が不足した場合には施設の撤退や産業としての停滞をもたらしかねません。これら将来において高い確率で予想される問題の発生に対して、産業構造の変化を見据えた支援指針（※5）を策定し、同時に支援策の充実や強化（※6）を図り、成長への支援を一層強める必要が高まっていると判断されます。

創業支援では、他の地域と差別化する支援策を付加することにより創業の魅力や安心感を高めること（※7）で、市内における創業を増やすことが必要と考えます。そして、創業者を市全域での活性化や創業に留まらない商業支援に関する協議会・委員会のメンバーとして意図的に加えて発展策の充実を図り、組織の活性化を進める取組みも必要と考えられます（※8）。また、第一次産業の維持・発展や食関連事業者の支援においては、6 次産業化サポートセンター（※9）や料理学校（※10）なども連携先とするなどネットワークの見直しや拡大に留意する必要があります。

商工会は、活性化の中核となる組織です。しかし少ない人員での取組みを進めていることも現実です。そのため、経営発達支援計画に記されているようにコーディネートに軸をおくことで経営指導員などの負担を軽減することも必要です。一例として創業セミナーでは、中小企業政策金融公庫や信用保証協会の主催とし、セミナー後の支援に回り参加者のフォローという本来の支援業務を担うことで負担を軽減することも有効と考えます（※11）。

この他に商工会が担う商工業等の振興策として、魅力ある商業集積の推進が定められています。一例として、加治木特産品売場（ふれあい物産館）が指定管理者制度に基づいて運営されていますが、賑わいに欠ける（※12）点が見られます。また、店舗によっては老舗であっても入店を誘う魅力に欠ける・POPを掲示するもののその効果が不足する店舗もあるため経営者の意識醸成を促すとともに支援を強化（※13）すること、さらに市との情報共有により積極的な施策（※14）の提言も必要と考えます。

-
- ※1 個別業種においては減少した業種もあります。
 - ※2 海があり、平地を持ち、山も近いという三つの自然環境を持ち、それらからの恵みを得られる自然環境を有しています。
 - ※3 退職や引退など経済活動から離れることによる収入減に基づく。
 - ※4 事業転換、事業の多角化や合併、グループ化など積極的な事業選択に基づく競争力強化、事業譲渡やM&Aの受入れによる事業の維持などの取組みとその支援も必要となっています。
 - ※5 “福祉の街”、“安心の街”宣言、旧三町の特性に基づく活性化策の設定をはじめ、誘致する事業者やその業種の重点的設定とそれに伴う立地支援、育成機関の誘致などを実施していくことが求められます。中心市街地などでは、閉店したままの店舗対策として賃貸を促すことや廃業工場の更地化を求めることなど中長期的視点での施策も必要と考えられます。
 - ※6 政府が進めている経営力向上に沿う取組みです。地元産品の活用促進や商品開発支援の強化を挙げられます。
 - ※7 ハンズオンの経営支援の継続や強化〔※岩手県では地域在の有力事業者がコーディネーターとして支援する取組が実施されています〕とともに家賃補助期間の延長〔八王子市では商工会議所が複数年の家賃補助などを実施しています〕、呉服店の跡や大型店の一部フロアを利用したシェア型店舗、インキュベーション施設として事務所のシェアによる家賃負担軽減や他の事業者とのコミュニケーションによる協創・進出支援などが該当します。
 - ※8 長野県飯山市観光局では職員としての採用、名古屋市覚王山商店街では祭りの実行委員としての参加から商店街での創業に結び付ける取組みが行われています。
 - ※9 6 次化に取り組む生産者への支援では、市との協力が行われ、また商工会〔への加入〕の紹介が行われています。また、経営発達支援計画に定められている新商品・新サービスの開発の特産品づくり及び既存特産品も含めた販路開拓の支援にも、バイヤーとの連携などもあり有効です。支援ツールとしてのFCP商談会シートは、信用金庫など金融機関が支援するマッチング会でも利用されるようになっています。
 - ※10 高等専門学校、大学等との連携、教育の中でのインターンシップなどによる商品開発やパッケージ開発・改善などの取組みも望ましいと考えます。
 - ※11 広報など周知のための事務は、市などととも担うことなどによる負担は避けられないと思われませんが、主催により中心的に全ての業務を担うという負担は軽減できます。
 - ※12 農産物や漁獲物などの販売の強化による集客力の強化も必要と考えられます。
 - ※13 全国商店街支援センターの事業やよろず支援拠点の活用で商工会の負担軽減は可能です。
 - ※14 空き店舗に対する固定資産税の増額による活用を促すこと、地区協定などによる街並みの維持や回復、始良市の特性を活かした積極的な街づくりなどの提案も必要と考えられます。